【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月27日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	ＫＹＯＤＯ ＰＵＢＬＩＣ ＲＥＬＡＴＩＯＮＳ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目２番22号
【電話番号】	03－3571－5171
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03－3571－5172
【事務連絡者氏名】	管理局長　福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年２月７日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その使途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。またこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、平成21年８月14日に提出した第46期第２四半期（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　【企業情報】
第１　【企業の概況】
１　【主要な経営指標等の推移】
第２　【事業の状況】
４【財政状態及び経営成績の分析】
第５　【経理の状況】
１　【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】
【注記事項】
（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期連結 累計期間	第46期 第２四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 １月１日 至平成21年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成20年 １月１日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	2,145	1,005	4,845
経常損失（百万円）	△134	△74	△36
四半期（当期）純損失（百万円）	△142	△68	△108
純資産額（百万円）	―	1,079	1,276
総資産額（百万円）	―	1,897	2,164
１株当たり純資産額（円）	―	870.81	1,009.23
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△114.23	△55.41	△86.38
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	―	56.9	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△99	―	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△48	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	170	―	△79
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	532	509
従業員数（人）	―	332	308

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第２【事業の状況】

４【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成21年４月～平成21年６月）におけるわが国経済は、深刻な世界経済不況の影響下、輸出の減少や個人消費の落込み等から企業収益は低下し、それに伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化により厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況下、ＰＲ業界におきましてはクライアントによる経費削減の一環として広報予算の削減が見られるようになりました。当社におきましてもこのような業界の影響を受け経営環境は厳しい状況となりました。通常のパブリシティ業務のほか、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務の獲得に注力をしてまいりましたが、既存顧客の契約継続見直しや契約額の縮小、イベント等のスポット案件が減少するなど景気後退の影響が色濃くでる結果となり、売上は前年同期間を下回る結果となりました。一方では、長崎県などの地方自治体や外務省、農林水産省等の官公庁からＰＲ業務を受注するなどこれまで以上に公共機関へのサービス機会は増加してまいりました。

また、国内子会社の共和ピー・アール㈱及び㈱共同ＰＲメディックスにおきましては、当期間にいくつかのＰＲ案件が終了したことによる影響から売上が減少いたしましたが、㈱マンハッタンピープルにおきましては、映画、映像関係のＰＲ需要が増加したことから堅調に推移してまいりました。

一方、中国の子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司におきましては、当社の主なクライアントで中国に進出している日本企業の業績悪化等からＰＲ案件の開発が当初の計画通りに進捗できませんでした。また、韓国共同ＰＲ㈱におきましては、設立後間も無いことから韓国国内での活動がまだまだ認知されておらず、韓国に進出している日本企業、また韓国企業からのＰＲ案件を獲得するため営業強化を図ってまいりましたが、計画通りに売上を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は1,005百万円（前年同期比17.4%減）、営業損益は75百万円の損失（前年同期間は45百万円の損失）、経常損益は74百万円の損失（前年同期間は43百万円の損失）、そして四半期純損益は68百万円の損失（前年同期間は38百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,897百万円となり、前年同期間末に比べ224百万円減少いたしました。この主な要因は流動資産の減少129百万円、固定資産の減少89百万円、そして繰延資産の減少５百万円によるものであります。

流動資産は前年同期間末に比べ、129百万円減少し1,171百万円となりました。これは、現金及び預金の増加143百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少148百万円、貸倒引当金の増加114百万円等によるものであります。

固定資産は前年同期間末に比べ、89百万円減少し716百万円となりました。これは、減価償却による有形・無形固定資産の減少39百万円、および敷金・保証金の増加21百万円があったものの保険積立金の減少51百万円等により投資その他の資産が49百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は818百万円となり、前年同期間末に比べ107百万円増加いたしました。これは流動負債の増加123百万円、固定負債の減少16百万円によるものであります。

流動負債は前年同期間末に比べ、123百万円増加し590百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少58百万円があったものの、短期借入金の増加213百万円等によるものであります。

固定負債は前年同期間末に比べ、16百万円減少し227百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の増加３百万円があったものの、計上方法の変更により退職給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は1,079百万円となり、前年同期間末に比べ331百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金の減少308百万円、自己株式の取得による減少10百万円、為替換算調整勘定の減少11百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出５百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入35百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出20百万円により、前第２四半期連結会計期間に比べ143百万円増加の532万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは５百万円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少132百万円、たな卸資産の減少17百万円、減価償却費11百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失72百万円、仕入債務の減少94百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入となりました。主な要因は、敷金返還による収入37百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の減少12百万円、自己株式の取得による支出６百万円、配当金の支払額６百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、当第２四半期連結会計期間において75百万円の営業損失を計上し、当第２四半期連結累計期間においては、135百万円の営業損失を計上することとなりました。この状況から脱し、黒字化を達成できる体制を作り上げることが緊急かつ最重要課題であると認識しております。

そのため、当社グループといたしましては、営業力・収益力の強化を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「財政状態及び経営成績の分析」において、比較、分析に用いた前年同四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間（平成21年１月１日から平成21年３月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 546,180	※2 522,968
受取手形及び売掛金	668,447	※3 906,497
未成業務支出金	22,846	44,580
その他	49,758	55,272
貸倒引当金	△115,713	△76,178
流動資産合計	1,171,519	1,453,141
固定資産		
有形固定資産	※1, 2 252,722	※1, 2 253,963
無形固定資産		
のれん	9,960	12,727
その他	28,912	32,817
無形固定資産合計	38,872	45,544
投資その他の資産		
その他	432,213	405,314
貸倒引当金	△7,257	△4,620
投資その他の資産合計	424,956	400,693
固定資産合計	716,551	700,201
繰延資産	9,769	11,019
資産合計	1,897,840	2,164,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 130,475	※2 325,442
短期借入金	※2 294,024	76,440
１年内返済予定の長期借入金	―	1,136
未払法人税等	11,126	65,134
その他	154,872	199,753
流動負債合計	590,499	667,905
固定負債		
退職給付引当金	168,706	162,666
役員退職慰労引当金	58,958	57,308
固定負債合計	227,665	219,974
負債合計	818,164	887,880

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	319,714	500,345
自己株式	△10,414	△339
株主資本合計	1,089,854	1,280,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,739	67
為替換算調整勘定	△8,438	△9,146
評価・換算差額等合計	△10,178	△9,078
少数株主持分	－	5,000
純資産合計	1,079,676	1,276,482
負債純資産合計	1,897,840	2,164,362

【注記事項】

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　870.81円	１株当たり純資産額　1,009.23円

２．１株当たり四半期純損失金額等

当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額　△114.23円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　△55.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
四半期純損失（千円）	△142,835	△68,835
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（千円）	△142,835	△68,835
期中平均株式数（千株）	1,250	1,242

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月27日

共同ピーアール株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年１月１日から平成21年６月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第２４条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。